7．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

受託研究の予算で取得し、国へ返還した固定資産のうち、無償使用することを国から承認された固定資産の機会費用は、無償使用承認時の残存価額を新たな取得原価とみなし、法令による中古資産耐用年数の簡便法により算出した年数で償却した金額を計上しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年３月末利回りを参考に0.640％で計算しております。

9．リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ　注記事項

〔貸借対照表関係〕

1．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　2,149,243,771円

2．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　221,405,558円

〔損益計算書関係〕

1．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、21,390,771円であります。当該取引を控除した経常利益は126,706,571円、当期純利益は126,778,496円、当期総利益は130,837,997円であります。

〔減損会計関係〕

1．減損の兆候が認められた固定資産

固定資産のうち減損の兆候が認められた事象はありません。

2．減損を認識した固定資産の概要は、以下のとおりであります。

（単位：円）

No	件　名	場　所	用　途	種　類	帳簿価額	経　緯	損益外減損損失	回収可能サービス価額
1	旧研修棟	千葉（本所）	研修用	建物	9,981,534	建物の用途変更を行った。	—	使用価値相当額による。減価償却後再調達価額のほうが、正味売却価額よりも高いためである。 使用価値相当額は、デフレータに基づいて算定しているが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じなかった。
				構築物	17,900	構築物の用途変更を行った。	—	使用価値相当額による。減価償却後再調達価額のほうが、正味売却価額よりも高いためである。 使用価値相当額は、デフレータに基づいて算定しているが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じなかった。
2	電話加入権	千葉（本所）	通信連絡用	電話加入権	8,245,440	固定資産除却に際し、研究所自らが使用しないという決定を行った。	37,800	使用価値相当額による。減価償却後再調達価額のほうが、正味売却価額よりも高いためである。 減価償却後再調達価額は使用が想定されていない部分以外の部分が有するサービス提供能力を有する資産を新たに取得した場合において見込まれる取得価額を用いて算定している。

2．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

建物	856,810円
医療用器械備品	2,198,498円
工具器具備品	45,919,532円
計	48,974,840円

3．固定資産撤去損の内容は、次のとおりであります。

超伝導小型回転ガントリーの整備に関する撤去工事に伴うもの	792,507円
環境動態研究施設の整備に関する撤去工事に伴うもの	1,322,282円
研究開発機能の維持・強化に必要な施設等の整備に関する施設改修工事に伴うもの	51,572,728円
計	53,687,517円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	6,603,306,787円
定期預金	0円
資金残高	6,603,306,787円

2．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

医療用器械備品	61,110,000円
工具器具備品	139,394,409円
計	200,504,409円

現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	14,052,540円

固定資産取得に伴う資産除去債務の増加

建物	16,588,677円